

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	市長及び副市長の秘書に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1	秘書関連経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保する必要がある。	市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保し、市政運営を円滑に行えるよう支援する。	市長及び副市長のスケジュール調整・管理、来訪者の対応		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
スケジュールを調整した件数		スケジュールを完遂できた件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2950件	3301件	2950件	3301件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	440,000	435,016	財(源割内訳)	国庫支出金		
	補助費	1,268,000	1,227,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,708,000	1,662,016	
合計		1,708,000	1,662,016	合計		1,708,000	1,662,016
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.8	15,070,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①市民、団体等からの各種会議及びイベント等への出席要請が多い。 ②問題解決につながらない面会希望者(クレーマー)の増加傾向がみられる。	①市長の出席が必須であるものを除き、市として市長以外にも出席要請があった場合には、内容等を十分に確認し、合理的かつ効率的な出席体制をとるようにする。②市民、団体等からの要望・苦情に関する担当窓口である生活安全課との連携をとり、面会希望者等への対応を明確にし、合理的に処理することを心がける。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	庁議に関する事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市政に関する重要事項を審議するとともに情報共有を図ることにより、効率的かつ円滑な行政運営を行う。		市行政の基本方針及び重要施策に関する事項を審議するとともに、市政に関する情報を共有することにより、円滑な行政運営を図る。		毎月1回開催することを原則とし、①開催日の調整・通知、②付議事案の受理、資料の調製・配布、③庁議の開催、④報告書の作成、庁内への公表を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
庁議の開催回数			庁議により解決または方向性が定まった事業の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	73	
15回	13回	100(%)	73(%)	%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	793,200				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
庁議の議題について、庁議参加者へ熟考する時間を与えるため、庁議を実施するまでの議題の集約の仕方、庁議資料の配付等の仕方に工夫が必要である。		①庁議の議題の集約については、締切日の徹底を行い、庁議資料等を早めに庁議参加者へ配布するようにする。締切日後に出てきた議題については、できるだけ速やかに議題の周知・庁議資料の配付ができるよう、メール等を有効活用し、円滑な庁議進行が行えるよう心がける。毎月、1回は庁議を行っていること、その時期、議題・資料の提出方法等も含め、全庁的に共通認識できるようにし、各部(各課)で事前準備が十分できるような早めの情報提供を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			緊急を要する事案については臨時的開催も必要
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	市議会調整等事務事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市議会招集に係る事務を行う。例えば市議会招集日等の日程調整、招集の告示、議会出席者の調整、上程議案等の配布、一般質問の取りまとめ及び資料恵与の取りまとめを行う。市議会事務局との連絡を密にすることが課題である。	市議会と市の連絡調整の事業を行うことにより、より円滑な市議会と市の関係が図れる。	市議会事務局及び市総務課において市議会に係る連絡調整を行う。資料恵与の手続の場合は、市議会議長から市長あてに文書にて依頼があり、担当課が資料を作成し、総務課が取りまとめて提出している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
連絡頻度		円滑な協調関係の確立度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85 %
-	-	100(%)	85(%)	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.45	2,668,500						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
議案の案件によって、急ぎ日程等の調整を行う必要があるが、担当課の事前調整が不足したことによって生じるものも見受けられる。	期限の厳守、日程等の調整を十分に行うことを担当課に周知する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議案関係事務事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市議会に提出する議案の審査及び作成を行う。また、議決された条例については、データベース化し、市民がホームページから閲覧することができるようにしている。データベース化のコストの削減が課題である。	事業を行うことにより、適正な議案を上程することが可能となる。また、議決された条例については、ホームページを通じ、広く市民に知らせることが可能となる。	市議会に提出する議案の審査及び作成を行う。議決された議案は告示を行い、条例については業者委託し、データベース化を行い、ホームページから閲覧できるようにする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
議案作成件数		作成した議案の正確性		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
-	129(件)	100(%)	98(%)	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.75	4,447,500						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムの活用による条例改正議案データ作成の省力化、複数人数による審査体制の確立及び印刷機の機能を活用して議案印刷の省力化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業(条例のデータベース化に係る経費は、法規審査事務に含む。)
-----	-------------------------------------

課名	総務課	法制係	No	7
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	法規審査事務事業			
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 文書管理費	
	細目 1 文書管理費	細々目 1 文書管理費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	(地方自治法上の義務的事務)	予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
各課が起案する規則、訓令、要綱等の制定及び改正が適正に行われているか審査を行う。より正確な審査を行うことが課題である。	事業を行うことにより、規則、訓令、要綱等の適正な制定及び改正を行うことが可能となる。	各課が起案した規則、訓令、要綱等の制定及び改正が適正に行われているか審査を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
審査した例規の件数(うち条例、規則及び訓令の件数)		審査した例規の内容の充実度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85 %
-	129(件)	100(%)	85(%)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	例規データ更新委託料		8,501,000	7,588,875	財(源割内合訳)	国庫支出金			
	例規システム使用料		631,000	630,000		県支出金			
						地方債			
						その他		1,000,000	588,525
				一般財源			8,132,000	7,630,350	
合計			9,132,000	8,218,875	合計			9,132,000	8,218,875
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.55	3,261,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
規則、要綱その他の審査を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムを活用し、例規改正データ作成の効率化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	財源内訳のその他は、病院局及び水道局の例規集更新費用についての負担金

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	文書管理事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	1	文書管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
文書取扱規程に基づき、市の公文書の取扱いや保存方法を各課に指導している。また、印刷機、裁断機等の管理を行っている。現在の文書庫は既存の文書でいっぱいのため、新たな文書保管場所を探すことが課題である。		事業を行うことにより、公文書の取扱いが円滑に行われるようになる。また、各課が公文書の印刷や裁断を行いやすいようにすることが可能となる。		文書取扱規程に基づいて、様式等の準備をする。また、印刷機、裁断機等の管理を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
全庁で取り扱われる文書数			文書取扱の適切性		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
-		-		100(%)	75(%)
75 %					

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,075,000	6,069,941	財源(割内訳)	国庫支出金		
	使用料及び賃借料	1,547,500	1,546,740		県支出金		
	備品購入費	14,000	0		地方債		
					その他		
			一般財源		7,636,500	7,616,681	
合計		7,636,500	7,616,681	合計		7,636,500	7,616,681
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

## 4 ACTION

課題	改善策
文書管理システムに構造的な不具合が継続して生じている。文書を保管するスペースが不足しており、各部署においても保存しきれない文書があふれている状況である。	文書管理システムについて、パッケージ製品を早期に導入すること。文書保管庫を早期に確保すること。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

		課名	総務課		法制係	No	9
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	郵便等関係事務事業						
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費
	目	3	文書管理費		目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費		細々目	1	文書管理費
					会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続
						継続	経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各課が発送する郵便物を取りまとめて提出し、郵便料金を計算する。また、收受した郵便物を仕分けする。さらに、請求された郵便料金を各課に振り分け、取りまとめて支払っている。郵便料金の削減が課題である。		事業を行うことにより、効率的に郵便物を提出することが可能となる。		郵便物を発送する場合は、各課は、総務課に郵送依頼票を提出し、郵便物を持ち込む。総務課は、郵便物を取りまとめて、郵便料金を計算する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
取り扱う郵便物の通数			設定困難		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
-		176,369(通)		-	
				-	
				%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	13,502,736	9,127,824	財(源内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		13,502,736	9,127,824	
合計		13,502,736	9,127,824	合計		13,502,736	9,127,824
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
同一の支店管内において、同一区分の郵便物を一定通数以上取りまとめると割引料金の適用があるが、郵便番号ごとにそろえて並び替えるなどの人的コストが発生し、損益分岐点の判断が難しい。		割引料金の適用を受けるため、市から差し出す郵便物に、カスタマパーコードの印字を促進する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

		課名	総務課	法制係	No	10
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	市内連絡便関係事務事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成19年まで職員3人が交代で行っていたが、平成20年から総務課及び管財課の職員9人が交代で行っていた。現在は、原則管財課の運転手が行っている。時間的に半日かかるため、各人の業務に応じて臨機応変に行っているが将来的に何らかの改善を図る必要がある。		市内の連絡便があることにより職員各人が荷物を届ける手間を省くことができる。		南支所・公園通出張所・厚陽出張所・埴生支所・山陽総合事務所をまわり、荷物を届ける。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内連絡便の年間運行日数			設定困難		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
-	235(日)	-	-		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
管財課運転手の都合がつかないときは、総務課の職員1名が約半日この業務に従事することとなり、本来の業務が中断し、人的コストが高くなる。		将来的には、連絡便業務専属の臨時職員に従事させるなどの改善が望まれる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁舎管理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市役所本庁舎は、3階建て、床面積5,403㎡、昭和38年建設で老朽化が進んでいる。合併後、電話交換機、空調設備の全面改修工事を実施した。しかしながら年々様々な箇所故障・破損等が生じ修繕対応している。別館は、平成2年建設。周辺敷地は順次拡大し、駐車場等の面積は必要量に対してほぼ充足していると思われるが、未舗装部分がある。		市民サービスの拠点施設として環境整備を図るとともに、職場環境の維持改善に努めることで業務の円滑な推進を図る。		市役所本館及び別館等、敷地の適正な維持管理並びに施設整備に努める。職員で対応できない業務は、外部委託とする。	
活動指標			成果指標		
職員対応及び外部委託による庁舎の適正管理			修繕・工夫等による庁舎環境整備の維持改善度		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		80	
				%	
		100(%)		80(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	22,360,910	22,023,213	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	3,844,483	3,843,705		県支出金		
	委託料	15,020,833	14,786,910		地方債		
	使用料及び賃借料	1,947,854	1,947,854		その他	240,000	406,187
	備品購入費	538,750	538,750		一般財源	43,472,830	42,734,245
合計		43,712,830	43,140,432	合計		43,712,830	43,140,432
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.95	5,633,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
庁舎の老朽化に伴い、故障・破損が頻発している。今後の庁舎の管理・維持方針を検討する必要がある。	庁舎の耐震を含めた将来的な維持管理方針を検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

		課名	総務課		法制係	No	12		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	渉外関連業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	2	渉外関連費	細々目	1	渉外関連費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在交際費の支出は、財政難の中にあつて、極力抑えている状況にある。部長交際費については、平成19年度から実績はない。平和関連の財政的支援も平成20年度から取り止めている。小野田市史、山陽町史の販売を通じて本市の歴史を継承していく。		渉外業務を適切に実施することで円滑な行政の推進を図る。		交際費の主なもの企業訪問の手土産や県人会への贈答品等であり、一般的な交際費は支出しない。その他必要な渉外業務を引き続き実施していく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各種団体の交渉対応件数			市史・町史の販売冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		121 %
—	8件	42冊	51冊		

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	交際費	400,000	199,990		県支出金		
	需用費	29,000	18,266		地方債		
	使用料及び賃借料	18,000	0		その他	75,000	71,250
			一般財源		375,000	147,006	
合計		450,000	218,256	合計		450,000	218,256
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
小野田市史、山陽町史の販売の促進方法の検討。		広報紙及びホームページ等の情報発信機能を利用し、市史・町史の周知を図っていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	栄典・表彰関係及びその他業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
①国の栄典・県の表彰関係の被表彰者の推薦業務等を行っている。②市の振興発展に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。③市のスポーツ又は芸術文化の振興に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。④他の課に属さない市が行う業務を実施している。	功績のある市民を表彰することで、市民との協働のまちづくりを推進する。また、行政の円滑な推進に努める。	①国の褒章・県選奨等の推薦、②一般表彰及び特別表彰の授与、③スポーツ及び芸術文化奨励賞の授与、④山口県からの権限移譲事務の字の区域の変更等の届出受理及び告示 ほか		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
表彰基準に合致する表彰推薦事務(国褒章・県選奨・栄光賞・一般表彰・スポーツ及び文化芸術表彰)		推薦に対する表彰者数の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
—	30	100(%)	100%(30人)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	14,000	13,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	報償費	149,724	110,691		県支出金		
	需用費	161,819	161,543		地方債		
	使用料及び賃借料	97,000	96,915		その他		
	負担金補助及び交付金	58,276	58,276		一般財源	480,819	440,425
合計	480,819	440,425	合計	480,819	440,425		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
被表彰者の把握について、推薦の漏れがないよう、推薦方法を検討する必要がある。	過去の受賞者を把握し、部門別で推薦に差がないか等、検証をする。担当部署への推薦依頼を確実にを行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	固定資産評価審査委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
固定資産評価の審査請求に係る事務を適正に執行するため、総務課内に事務局を置いている。委員は、市民3名を選任し、委嘱している。	固定資産評価の業務の適正化を図る。	固定資産評価審査委員として市民3名に委嘱し、審査事務を執行する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
固定資産評価審査委員会の開催回数		申出に対する適正な審査の実施率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
—	1回	100(%)	審査案件なし	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	40,545	13,515	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		40,545	13,515	
合計		40,545	13,515	合計		40,545	13,515
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
地方税法その他の関係法律に基づき審査を行う。審査期間が短期間であるため、審査委員の日程調整の必要がある。	電話連絡等により期限内に審査できるよう日程調整を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁内電話デジタル化事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)						予算種別	新規	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市役所本庁から外部へ電話をかけた場合、どの部署からかけても相手方の電話機には代表番号(82-1111)が着信番号として表示される。市民等が不在で、折り返し着信履歴を見て電話をかけてきた場合、その電話は交換にかかるが、交換ではどの部署から掛けたのかわからず、せっかく電話をしてきた人に不快な思いをさせてしまう。このような電話が1日十数件あり、これを解消するため、各部署個別の番号が表示される機能にする必要がある。また、市民からの要望が多数ある。		市のどの部署からかかってきたかわかるようになることで、市民に不快な思いをさせることがなくなり、スムーズな業務遂行が可能となる。		現状のアナログ26回線を、アナログ回線7回線とIP電話16chに変更する。	
活動指標			成果指標		
工事日数			着信番号表示による市民サービスの実施率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1日		1日		100	
				%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,138,000	1,137,885	財(源内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,138,000	1,137,885	
合計		1,138,000	1,137,885	合計		1,138,000	1,137,885
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
市役所庁内のどこの部署から電話を掛けても、相手方の電話着信履歴に代表番号が表示され、市民がどこの部署からの電話かわからず、交換への問合せが多数あった。		庁内電話のデジタル化により、相手方に電話を掛けた部署の直通番号が表示されることにより、課題が解消された。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	平成24年度で事業終了		平成24年度で事業終了
その他			

課名	人事課	給与係	No	33
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	定期健康診断			
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 人事管理費	
	細目 1 人事管理・人事関係経費	細々目 1 人事管理・人事関係経費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	労働安全衛生法	予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
労働安全衛生法に基づき、職員等の健康診断を継続的に行ってきたが、今後は生活習慣病予防、メタボリックシンドローム対策及び健診後のフォローが重要となる。また、メンタルヘルス不調による病気休職者が増加傾向にあり、その防止対策及び繰り返しを防ぐための復職対策を検討していく必要がある。	健康的に職務が遂行できる環境を整える。	毎年定期的に行う。ハチアレルギー検査については、地籍調査課、環境課、管財課、農林水産課等に配属となった職員を対象に行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理を継続的に行い、健康的に職務が遂行できる環境を整える。健康診断の実施、蜂アレルギー陽性者への対応、産業医との連携。		衛生委員会の開催		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	50 %
5,646,000円	5,023,165円	12回	6回	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,646,000	5,023,136	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		5,646,000	5,023,136	
合計		5,646,000	5,023,136	合計		5,646,000	5,023,136
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
職員が健康的で安全に職務が遂行できるように、労働安全衛生法により設置が定められている衛生委員会を有効に活用していくとともに、メンタルヘルスによる病休職者への対応(カウンセリング、復職プログラムの作成及び体制づくり)やメンタルヘルス不調にならないための予防措置について検討する必要がある。	健康やメンタルヘルスに関する研修への参加及び庁内研修の実施を行い、職員全体が健康(身体的・精神的)について、特に、メンタルヘルス不調による病休者等への正しい理解と対応を学び、健康的で安心して働ける職場をつくる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	メンタルヘルスへの対応として、市職員共済会で健康サポート事業として臨床心理士によるカウンセリング・アドバイス事業を実施しているが、本来は、事業者である市が行うべき事業。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公務災害事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	8	一般管理・人事関係経費	細々目	1	一般管理・人事関係経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		地方公務員法など		予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方公務員法第45条、地方公務員災害補償法第69条、労働基準法第75条、労働者災害補償保険法第1条、第3条に基づく事業であるため対象者の絞り込みや拡充はできない。	公務中の災害を補償することで、公務に集中できる職場環境を提供する。	法令に基づき全ての職員が対象となる。現行では、正規一般職以外が公務災害となった場合、条例に基づき市費で補償することとしているものを、山口県市町総合事務局の共同処理又は労災による補償へ移行する。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	災害補償費	300,000	172,077	財(源割内訳)	国庫支出金		
	補償、補填及び賠償金	500,000	0		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		800,000	172,077	
合計		800,000	172,077	合計		800,000	172,077
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	法に基づき適正に事務を行い、公務に集中できる職場環境を提供した。		
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	共済組合事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	8	一般管理・人事関係経費	細々目	1	一般管理・人事関係経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		地方公務員法		予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方公務員法第43条に基づき、各種福利厚生事業を継続して行う。	職員の心身及び生活の安定に寄与することができる。	短期給付(組合員及び被扶養者の病気等に対して給付金を支給)や長期給付(年金の支給)等を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
小野田市職員退職年金条例に基づき支払う遺族年金。現在の対象者 1人		年6回[4・6・8・10・12・2月]支給		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
132,000円×6回 =792,000円	792,000円	6回	6回	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	恩給及び退職年金	792,000	792,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		792,000	792,000	
合計		792,000	792,000	合計		792,000	792,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.6	9,488,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	法令に基づき、適正に短期給付や長期給付等を行い、職員の心身及び生活の安定に寄与した。		
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	職員共済会事務						
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目
	細目		人件費	細々目		人件費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務		地方公務員法		予算種別	継続
						継続	経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方公務員法第42条に基づく地方公共団体の義務事業。現行の福利厚生事業を継続して行う。	職員の元気回復に寄与することができる。	給付事業(各種給付金)や福利厚生事業(人間ドック利用助成等)該当者の申請等に基づき支給を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会員の福利厚生及び会員相互の親睦を図り、もって公務能率の向上に寄与する。		教養文化及び体育に関する事業、共済保険に関する事業、共済金の給付に関する事業、売店事業、食堂事業等を行う。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
人間ドック補助金の給付	366,000円	人間ドック給付金給付者	118人	%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,770,000	4,733,000	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,770,000	4,733,000	
合計		4,770,000	4,733,000	合計		4,770,000	4,733,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,151,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
健康サポート事業として、メンタルヘルス不調者への臨床心理士によるカウンセリング・アドバイス事業を実施しているが、メンタルヘルス不調による病休職者の現状は増加傾向にある。	より利用(相談)しやすいシステム作りの構築を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 法令に基づき、適正に給付事業や福利厚生事業を行った。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	一般会計収支決算 [収入] 30,628,283円 [支出] 30,628,283円 繰越金 21,694,462円 売店会計 [収入] 10,719,835円 [支出] 10,719,835円 繰越金 732,232円 食堂会計 [収入] 737,502円 [支出] 737,502円 繰越金 23,495円

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	市有財産損害保険事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
予期せぬ損害に迅速に対応するため、市民賠償補償保険、建物火災保険、道路賠償保険に加入することにより、市有財産の管理運用面の充実を図る必要がある。	市有財産の損害補填及び市の賠償責任の確保	各保険への加入手続き及び事由発生により保険請求事務を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
損害発生件数 損害額に対する保険金額		適正に処理した率(%)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
設定しない	5件 300,091円	100(%)	100(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	713,000	704,964	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	713,000	704,964
			一般財源				
合計		713,000	704,964	合計		713,000	704,964
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	3,162,420				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

		課名	管財課		財産管理係	No	78		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁用自動車管理・運行事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成20年から公用車の一元管理に着手し、稼働率の向上や計画的な車両の更新にあわせ軽自動車化を促進しているが、車両台数の削減については、業務の円滑な推進や災害時の対応を考慮すると限界に近づいている。また、公用車による事故が多発しており、安全運転管理の徹底及び整備管理の徹底を図る必要がある。	公用車の一元管理による公平な車両供給と効率化及び維持管理経費の削減を図る。	管財課所管の共用車及び予約車について、庁用自動車管理規程に基づき適正な管理、運行、整備を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公用車(全27台)の1日平均稼働台数		稼働率(%)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	89 %
設定しない	24台	設定しない	89(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	燃料費	4,261,329	4,261,329	財源(割内訳)	国庫支出金		
	修繕料	1,744,702	1,506,233		県支出金		
	保険料	858,000	827,067		地方債		
	機械器具借上料	3,118,298	3,118,298		その他	3,426,000	4,826,105
	その他	901,493	352,751		一般財源	7,457,822	5,239,573
合計	10,883,822	10,065,678	合計	10,883,822	10,065,678		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.65	5,321,260				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
共用車が不足する事態が頻繁に発生している。	専用自動車の共用車への配置換え、新規リース等による共用車の増車を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	情報管理課	統計係	No	91
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
施策体系	外 施策体系外			
事業名	基幹統計調査の実施に関する事務			
予算費目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計調査費	
	細目 2 基幹統計調査費	細々目	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 ( 統計法 )	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務。	調査の結果は、各種行政資料の基礎資料として役割を果たしている。	法定受託事務として基幹統計調査を実施し、調査票を県を通じて国へ提出する。	
活動指標		成果指標	
基幹統計調査の実施数		なし(法定受託事務のため)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4	4		
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	学校基本調査	5,000	3,700	財(源割内訳)	国庫支出金		
	就業構造基本調査	2,002,000	1,543,000		県支出金	3,544,000	2,723,700
	工業統計調査	296,000	221,000		地方債		
	住宅・土地統計調査	712,000	460,000		その他		
	経済センサス	529,000	496,000		一般財源		
合計	3,544,000	2,723,700	合計	3,544,000	2,723,700		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.75	9,021,860				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
統計調査員の確保及び資質向上	統計に関する研修等への参加 統計調査員新規登録の推進
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	調査員確保対策事業								
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
	細目	3	調査員確保対策事業	細々目	1	調査員確保対策事業	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。	登録調査員の確保及び資質向上を図ることにより、統計調査が円滑に実施できる。	統計調査員希望者を登録し、研修を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
新規登録調査員数		年度末現在の登録調査員数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
4	3	61	60	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査員確保対策事業	12,000	12,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	12,000	12,000
					地方債		
					その他		
合計		12,000	12,000	合計		12,000	12,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
社会・経済情勢の変化に伴い、統計調査業務が複雑化・困難化している。また、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下など統計調査を巡る環境は、一層厳しさを増している状況で、統計調査員の確保が困難になっている。	山口県や山口県統計協会と連携して、統計普及活動を推進し、統計調査員の確保及び資質向上に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

課名	市民課	戸籍係	No	98
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	戸籍事務事業			
款	2	総務費	項	3
目	1	戸籍住民基本台帳費	目	1
細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 ( 戸籍法 )		予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務※戸籍法	日本人の身分関係を正確に登録し、それに基づき公証する。	戸籍届出の際、法定要件を審査し、受理又は不受理の決定をする。届書に基づいて、受付帳の作成及び戸籍記載等を適切に処理し、戸籍の管理を行う。届書及び戸籍に基づき謄抄本、証明の発行を行う。	
活動指標		成果指標	
戸籍届出取扱件数		戸籍謄抄本等の証明発行件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	3,972件		27,879件
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	64,000	60,700	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	需用費	904,074	740,776		県支出金	63,000	62,604
	役務費	280,000	201,325		地方債		
	使用料及び賃借料	455,000	391,539		その他		
	その他	12,000	7,000		一般財源	1,652,074	1,338,736
合計	1,715,074	1,401,340	合計	1,715,074	1,401,340		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.95	23,423,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
戸籍の公開については、従来原則公開であったが、近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で平成20年5月に戸籍法が改正され戸籍の公開について制限が設けられた。そのため窓口での本人確認を厳格に行い、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。	各種の交付申請や届出等について、ホームページや市広報を通じて市民への周知を図ると同時にその際には本人確認書類の提示を求めることをお知らせしている。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	国の法律に従って行っている業務であり目標値が指標化しにくい。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	住民基本台帳事務事業					
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳・本庁
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (住民基本台帳法)			予算種別	継続	経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
住民基本台帳法に基づく事務。平成24年7月から外国人住民も住民基本台帳に登録された。	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とし、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。	市は、住民基本台帳を備え、住民の住所氏名等の個人情報を正確に記録し公証する。転入・転出・転居等の届出を受付、審査受理し、住民基本台帳に記載する。住民基本台帳に基づき、住民票の写しを発行する。厳格な本人確認を行い住民基本台帳カードを発行する。閲覧可能な要件を満たしたものに住民基本台帳の一部を閲覧させる。	
活動指標		成果指標	
住民基本台帳異動件数		住民票の写し等の証明発行件数・住基カード発行件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	7,764件		33,332件 276枚
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,116,322	1,071,215	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	180,000	150,025		県支出金	21,000	22,000
	使用料及び賃借料	550,000	485,703		地方債		
	委託料	5,000	0		その他		
			0		一般財源	1,830,322	1,684,943
合計		1,851,322	1,706,943	合計		1,851,322	1,706,943
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.5	23,521,840				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で窓口での本人確認が厳格化しており、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。そのため本人確認書類のない来庁者への対応に苦慮している。	正確迅速な異動処理や諸証明の発行により住民の利便性の向上を図る。また、顔写真付の本人確認書類を持っていない方の本人確認書類として住民基本台帳カードの普及促進が望まれるため、窓口や広報などでその周知を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。

課名		市民課		住民係		No	100		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名 外国人事務事業									
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳・本庁	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (外国人登録法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務 ※外国人登録法 平成24年7月9日入管法が改正され、在留カードの交付、新たな在留管理制度が導入されたことなどに伴い外国人登録法が廃止された。これにより外国人住民も住民基本台帳に登録されることとなった。		日本に在留する外国人の登録をすることにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資することを目的としていたが、平成24年7月からは住民基本台帳法に基づいて管理が行われるようになった。		日本に在留する外国人からの申請に基づき、新規登録、変更登録、確認等を受付、審査受理し、外国人登録原票の作成・変更・修正を行う。外国人登録原票の作成後、外国人登録証明書を発行し、常に携帯してもらう。外国人登録原票に基づき、証明書を発行する。平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されることに伴い、住所異動は住民基本台帳法に基づいて行われる。特別永住者については、特別永住者証明書の申請受付、交付を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
外国人登録申請等取扱件数			証明書発行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	723件			5件	
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	82,116	30,000	財源(内訳)	国庫支出金	236,116	136,006
	役務費	38,000	33,147		県支出金		
	使用料及び賃借料	116,000	72,859		地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		236,116	136,006	合計		236,116	136,006
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
平成24年7月から在留カードの新規交付や再交付の申請窓口が市から入国管理局に変更になったり、市で管理していた外国人登録原票を法務省へ返却したため原票に基づく身分関係の証明については法務省へ申請することになったため外国人住民にとっては不便になっている。また、特別永住者の高齢化に伴い、確認申請等の手続きが負担となっている。		在留カードの更新申請窓口の変更や法務省への郵便での証明書の取り寄せ方法などを分かり易く説明するためにチラシを作成したり、制度の変更点等を市のホームページに掲載し、周知を行っている。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	目標値を指標化しにくい。		

課名	市民課	住民係	No	101
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	印鑑登録事務事業			
予算費目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	
	細目 1 戸籍住民基本台帳費	細々目 1 戸籍住民基本台帳・本庁	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	(山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例)	予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき実施している。	印鑑を実印として登録し、印鑑登録証明書を発行する。実印の押された文書に印鑑登録証明書を添付することにより、その文書が真正に成立していることを保障する。	印鑑登録申請に基づき、登録資格要件審査、厳格な本人確認及び登録意思確認を行い、登録印の印影を磁気ディスクに取り込み、印鑑原票を作成する。印鑑原票を作成した住民に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証の提示により、印鑑登録証明書を発行する。
活動指標		成果指標
印鑑登録申請件数		印鑑登録証明書の発行件数
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)
	2,381件	20,717件
		成果指標の到達度(B/A)
		%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	153,500	331,500	財(源内合訳)	国庫支出金		
	役務費	48,000	41,871		県支出金		
	使用料及び賃借料	117,000	87,625		地方債		
					その他		
			一般財源		318,500	460,996	
合計		318,500	460,996	合計		318,500	460,996
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	6,141,680				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
印鑑登録申請は、本人の意思に基づき行うため、基本的には本人が窓口に来て登録申請を行うこととしており、代理人による申請手続きの場合には即日登録、証明証交付が出来ない。又、窓口で顔写真付の本人確認書類のない場合など本人確認ができないときも文書で照会するため即日登録、証明発行ができない。	国から示された「印鑑登録証明事務処理要領」に準拠して条例、規則を制定し、事務処理を行っている。登録時に顔写真付の本人確認書類が必要なことや代理人登録の場合には、即日登録ができないことをホームページ、窓口等で周知する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	臨時運行許可事務事業					
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費
	目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳・本庁
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(道路運送車両法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
道路運送車両法、山陽小野田市自動車臨時運行許可に関する取扱規則に基づき実施。	道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両を新規登録または継続検査等の目的で、陸運局まで運行する必要がある際、要件を審査のうえ5日間を限度として臨時運行の許可を与える。	臨時運行の目的、経路及び期間を記入した申請書と当該車両の検査証及び自賠責保険証明書を提示して臨時運行許可の申請がされる。申請を審査後、臨時運行許可証を交付し、番号標(仮ナンバー)を貸与する。	
活動指標		成果指標	
臨時運行許可件数		臨時運行許可件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	409件		409件
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,000	10,392	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
	合計	11,000	10,392	一般財源	11,000	10,392	
				合計	11,000	10,392	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
申請時の目的外使用や5日間の限度を過ぎても許可証及び番号標を返却しないケース、必要以上の期間での申請による貸出が見受けられる。	個人からの申請、特に同一人が何度も借りるケースについては、慎重に対応し、返納期間を過ぎた場合は即刻返却を督促することが望ましい。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は、困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	公的個人認証事務事業					
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳・本庁
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき実施。	電子署名を利用した各種電子申請の普及促進が図られる。	申請人の厳格な本人確認を行い、電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明書を住基カードに格納する。	
活動指標		成果指標	
電子証明書発行件数		電子証明書発行件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	115件		115件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10,000	9,584	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000	9,584	
合計		10,000	9,584	合計		10,000	9,584
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
e-taxによる確定申告で税控除があることや、自宅のパソコンからも様々な行政手続きができることなどの周知が不十分であるため、広報が必要。	国、県等関係機関と協力して普及活動に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	船員事務事業					
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費
	目	1	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳・本庁
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 ( 船員法 )			予算種別	継続	経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
船員法、船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める法令。	船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら、地方運輸局の窓口は少なく不便であるため、港に接続する地域の市町村が事務を行い関係者の利便性を図っている。	運輸大臣の指定を受けて船員手帳の交付、訂正、書換え及び返還を行う。	
活動指標		成果指標	
船員事務取扱件数		船員事務取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	609件		609件
			成果指標の到達度(B/A)
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10,000	9,817	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000	9,817	
合計		10,000	9,817	合計		10,000	9,817
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
一度に数人の審査をしなければならず、迅速性、正確性が求められる。	船員法に従って事務を適正に処理する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

		課名	市民課		公園通出張所	No	105		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公園通出張所事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	3	公園通出張所運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたり取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方が多く利用している。今後も総合窓口的な業務を取り扱う出張所として継続していく必要がある。		特に高齢者の利用が多く、市民の利便性を高めている。		来所者の交付申請を審査し、各種証明書等を発行する。戸籍届出および住民異動届の受付。印鑑登録申請を審査し、印鑑原票の作成及び印鑑登録証の交付を行う。納付書の再交付及び公金収納を行う。国保関係、児童福祉関係の申請受付。福祉タクシー券の交付。その他関係各課との連絡調整。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市民課関係事務取扱件数			公金収納取扱件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
		4,079件		10,159件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	需用費	101,000	97,547	財源(割内訳)	国庫支出金				
	役務費	36,000	36,989		県支出金				
	委託料	62,000	61,740		地方債				
	旅費	1,000	0		その他				
合計	200,000	196,276	一般財源		200,000	196,276			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				200,000	196,276
		2.6	10,899,200						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
市各課の業務を行うため、幅広い知識と市民の来庁の目的を正確に判断し、処理することが求められる。		今後も行政サービスの維持に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。		

課名	市民課	厚陽出張所	No	106
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
施策体系	外 施策体系外			
事業名	厚陽出張所事務事業			
予算費目	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費
	目	1 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事務区分(根拠法令)	自治事務		予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館業務と兼ねて、市の公金収納業務と市民課関係の証明書発行業務を行う出張所である。利用者は、厚陽地区の方の利用が主である。	市民課関係の証明書の発行はできるが、異動や登録などを受付することはできない。また、証明発行についても住民票であれば、同住所、戸籍であれば直系親族等の請求する権利がある人かどうかの確認が出張所ではできないため、本庁で確認後、証明発行が出来ない場合がある。	来所者の交付申請書を受取り、本人確認を行い本庁へFAXする。その後、証明発行システム(行政FAX)から発行された証明書を申請人へ交付し、料金を徴収する。	
活動指標		成果指標	
証明発行取扱件数		公金収納取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	520件		3,161件
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	113,000	123,688	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	41,000	40,440		県支出金		
	使用料及び賃借料	95,000	94,164		地方債		
	補償、補填及び賠償金	0	140,241		その他		
	公課費	14,000	13,200		一般財源	263,000	411,733
合計	263,000	411,733	合計	263,000	411,733		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	1,411,200				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
利用者は厚陽地区の方に限られており、取扱いのできる業務も公金収納業務と市民課関係の証明書の発行に限られており、その場で請求権利がある人かどうかの確認ができない。	今後も行政サービスの維持に努めるが、継続するかどうかも含め事業の見直しも考えられる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
その他	目標値の設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	遺家族援護事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	6	遺家族援護事業費	細々目	1	遺家族援護事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の福祉行政の一環として、遺家族援護福祉団体の活動を支援するため開始された。	地域福祉社会形成のための地域ケア体制の整備、活動拠点の充実 ①戦没者の妻援護事業補助金 ②沖縄戦没者慰霊祭参列補助金 ③県戦没者慰霊祭参列補助金	遺家族援護福祉団体の補助金申請をもとに予算内で交付。	
活動指標		成果指標	
慰霊祭参列		参加団体	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	3		1
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	170,000	100,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		170,000	100,000	
合計		170,000	100,000	合計		170,000	100,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
参加遺族が高齢化している。	慰霊祭が行われるまでは実施する必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戦没者追悼式開催事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	6	遺家族援護事業費	細々目	1	遺家族援護事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
戦没者のご冥福を祈るため、追悼式を開催する。		戦没者のご冥福を祈る。		市民(主に戦没者遺族を中心に)参加を呼びかけ、戦没者追悼式を開催し、戦没者のご冥福をお祈りする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
追悼式の開催			追悼式の人数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	83.3 %
1回		1回	120人	100人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,000	1,500	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	1,000	650		県支出金		
	委託料	245,000	245,000		地方債		
					その他		
			一般財源		249,000	247,150	
合計		249,000	247,150	合計		249,000	247,150
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
遺族会にも協力をお願いするとともに広報に掲載するなど参加を呼びかけているが、遺族の高齢化も進んでおり、今後、参加者は徐々に減少していくと思われる。	今後著しく参加者が減少すれば規模縮小、開催方法など検討していく余地はある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

課名	社会福祉課	地域福祉係	No	222
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
施策体系	外 施策体系外			
事業名	災害罹災者見舞金支給事業			
予算費目	款	3 民生費	項	4 災害救助費
	目	1 災害救助経費	細々目	1 災害救助経費
事務区分(根拠法令)	自治事務		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内において発生した災害にかかる罹災者に対し、その被害状況に応じて災害見舞金を支給し、その援護を図る。	罹災者の援護を図る。 見舞金支給規則による。 1 住家 ①全半壊・全半焼・床上浸水 ②部分焼 2 事業所 ①全半壊・全半焼・床上浸水 3 人命 ①死傷者 ②負傷者	災害に係る状況等を把握した後、被害状況に応じて見舞金を支給する。	
活動指標		成果指標	
支給率		支給件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
100(%)	100(%)	-	3(件)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	250,000	110,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		250,000	11,000	
合計		250,000	110,000	合計		250,000	11,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
災害が発生するのは偶発的	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	成果指標については、事業の性質上、目標値を設定するのは困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	実習生受け入れ業務(看護学生、栄養士学生)					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費(単独)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
大学及び専門学校の教育カリキュラムの中で、実習を引き受けている。	対象：看護学校、管理栄養士学校 目的：次世代の医療保健・地域保健従事者の育成	①実習依頼校へ実施計画照会 ②市の実習受入計画の策定 ③実施依頼書の受領 ④学校へ実習内容計画を提出 ⑤委託契約の締結 ⑥高齢障害課、こども福祉課へ協力依頼 ⑦公用車乗車の許可申請の提出 ⑧保健事業を見学及び実施のための指導、助言 ⑨評価、カンファレンスの実施	
活動指標		成果指標	
受け入れた学校数		受け入れた学生の数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	7校	38人	38人
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,256,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
学生実習の要請も増加しているが、どこまでを受け入れるかが曖昧である。	通常業務に対する負担の度合いを考慮し、どこの学校も公平に受け入れる実習の受け入れ基準を作る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業 雑入で看護実習生委託料191,600円の歳入あり。
-----	-------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	有線放送事業廃止に伴う施設撤去事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費
	目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山陽小野田市山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去工事については、土地及び建物を除き、JA山口宇部と山陽小野田市が1/2ずつ負担して行う。	山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去。	23年度から5年間で撤去を完了する。	
活動指標		成果指標	
清算活動費の投入		施設撤去	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6,439千円	6,385千円	電柱1,000本	電柱864本
			成果指標の到達度(B/A)
			86.4%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	6,439,000	6,384,963	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		6,439,000	6,384,963	
合計		6,439,000	6,384,963	合計		6,439,000	6,384,963
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	860,980				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	災害復旧事業								
予算費目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう河川災害復旧費
	細目	1	公共土木施設災害復旧費	細々目	1	公共土木施設災害復旧費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
豪雨等によって、道路の法面や路肩が崩れたり、河川護岸が崩壊するなど公共施設が被災した場合には、道路や河川施設を速やかに復旧する必要がある。		道路や河川が通常どおりに利用できる。		災害復旧事業の手続きを経て、道路、橋りょう、河川の復旧工事を行う。	
活動指標			成果指標		
災害復旧工事箇所			復旧完了率(完了箇所/H24年度被災箇所)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3箇所(繰越分を含む)		100(%)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	測量設計委託費	900,000	504,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	54,975,000	45,573,000
	工事費	83,921,400	69,015,350		県支出金		
					地方債	26,000,000	21,400,000
					その他		
			一般財源		3,846,400	2,546,350	
合計		84,821,400	69,519,350	合計		84,821,400	69,519,350
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,558,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
早期復旧を図るため、被災から事業申請までを短期間で終えなくてはならない。被害報告漏れをなくし、適正な申請を行うためには人員の確保が必要である。	災害はあってはならないものではあるが、近年はゲリラ豪雨が頻発しており、毎年被災するという考えのもとで人員を配置する。(被災前・被災後の現場パトロール、応急措置、短期間での査定設計書の作成)

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	前年度繰越額 45,911,400円、翌年度繰越額 47,019,000円 H22に被災した厚狭新橋の復旧工事は、H22、H23、H24の3ヶ年の予算で実施する。(繰越予算を含む)
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	契約・入札事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	監理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方自治法(第234条他)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令、また山陽小野田市財務規則に基づき実施している。	契約事務・入札方法等の改善による入札の透明性、公平性、競争性の向上。支出額を精査し、最小の経費で最大の効果をあげる。	指名競争入札参加資格申請の受付、審査及び有資格業者の登録。入札参加業者の選定及び指名。簡易公募型指名競争入札、簡易型総合評価競争入札等の実施。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
入札件数(工事等、物品等)		入札結果公表率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
200(件)	223(件)	100(%)	100(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	30,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		30,000	30,000	
合計		30,000	30,000	合計		30,000	30,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.2	14,457,200				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	検査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	監理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認をするため、必要な監督又は検査を行う。	契約内容に即した工事の施工又は業務の履行の確認。	公共工事及びそれに係る業務委託の支出負担を行う際の確認事務として、工事(業務)担当課から検査依頼を受け、工事及びそれに係る業務委託の検査を実施する。工事の場合は、担当課と合わせた工事成績評定業務を行う。工事検査(書類審査、主要資材、施工管理状況、出来形及び品質他)。業務委託検査(成果品及び報告書他)。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
検査件数(工事及びそれに係る業務委託)		契約不履行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
200件	143件	0件	0件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	15,892	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	26,000	24,440		県支出金		
	負担金	34,000	33,600		地方債		
					その他		
			一般財源		83,000	73,932	
合計		83,000	73,932	合計		83,000	73,932
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.8	6,155,200				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
低価格入札が多いため、手抜き工事等の恐れがある。	厳正な検査の実施。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	出納事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第170条)			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第170条)	会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運営を推進するため、収入は速やかに収納するとともに、支出は支払調書を厳正に審査し、適正で正確な出納事務に努める。	収入金は財務会計システムで収入消込を行い管理する。支出金は支払日・支払方法別に支出命令書を処理し、指定金融機関を通じ債権者へ支払う。現金出納簿、当日分収納確認リスト及び当日分支払い済表等で確認する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	2,600	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	443,000	410,695		県支出金		
	役務費	1,986,000	1,982,176		地方債		
	使用料及び賃借料	3,000	2,500		その他	600,000	704,025
合計	2,435,000	2,397,971	一般財源		1,835,000	1,693,946	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	2,435,000	2,397,971	
		2.05	12,156,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
税務課が全納の納付書を無くしたことにより、収入の納付書が増え、収入に関する事務量が増加した。	平成24年1月からのシステム改修の際、収入金の確認作業の大部分を情報管理課の機械で行うこととなった。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	審査の件数としては、収入伝票が29,012件、支出伝票が37,730件と膨大な数の審査を行っているが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	伝票審査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号及び市財務規則)	債権者に対する迅速かつ正確な支払や、公金の適正な処理のため、収入伝票(歳計外、基金を含む)、支出伝票(歳計外、基金を含む)の審査。	支出命令者の作成した支出命令書、請求書または支出調書並びに支出負担行為及びその内容を示す書類が法令または予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを審査した結果、支出することができないと認めるときは、理由を付して、当該支出命令書を支出命令者に返付する。収入決定者の作成した伝票についても所要の手続きをする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,000	12,152	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		20,000	12,152	
合計		20,000	12,152	合計		20,000	12,152
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.05	12,156,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
支出伝票の枚数が膨大であり、支出伝票の枚数の減少にむけた努力が必要。	「公共料金明細サービス」の導入について検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	支出命令書の返付率は約10%であるが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	決算書作成事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第233条)			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第233条)	出納閉鎖後、3ヶ月以内に決算を調整し、法令で定める書類とあわせて、市長へ提出し、公金の収入・支出を明らかにする。	出納閉鎖後、財務会計システムによりあらかじめ把握している歳入歳出執行状況のデータと所管課長の管理する歳入歳出決算データとを照合し、歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が必要とされる計数に誤りが無いことを確認後、法定の様式に従って印刷原稿を作成、校正、製本し、市長へ提出する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	198,000	197,925	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		198,000	197,925	
合計		198,000	197,925	合計		198,000	197,925
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
出納閉鎖後3ヶ月以内に決算を調整することが法令で定められているが、本市では9月議会での審査・認定ということで早期作成に努めなければならない状況で正確さも要求される。	各課に早めの処理、チェックを促すことで修正箇所の見見等を早く見つけさせて処理させる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、活動、成果指標に関して目標値の設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公金管理運用事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方自治法第235条の3、4、第241条)			予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
金融機関からの一時借入(地方自治法第235条の3)、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管(地方自治法第235条の4)、基金の管理運用(地方自治法第241条)	金融機関からの一時借入、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管、基金の管理運用。	財務会計システムの導入により、より正確な支出額の把握ができるようになった。今後借入金利息の増加を抑えるために、借入金を減少させるなど、より効率的な資金管理に努める。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
経常的な歳入額は増えてきているが、歳出も扶助費の増大等により増えてきているため、財政的にも厳しい状態が続いており、適正な公金管理運用が必要。	基金の繰替運用を積極的に行い借入金を抑える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	-----------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	私立高等学校等振興事業(私立高等学校等振興事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
私立学校は公教育の一翼を担う重要な役割を果たしているため、教育基本法により、地方公共団体は助成などの方法により私立学校教育の振興に努めなければならないこととされている。これに基づいたこの助成事業は、昭和53年に旧小野田市で始まった。		市内に住む生徒等が通学する私立学校で、運営費及び施設整備費の一部を助成する必要のある学校に対し助成し、その生徒等の教育条件・教育環境の維持向上を図る。		市学校法人等の助成に関する要綱に基づき、対象校からの助成金交付申請を受け付け、内容を審査し、合格したものに助成金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
助成金の交付申請学校数			申請どおり助成金を交付した学校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
2(校)	2(校)	2(校)	2(校)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,890,000	1,890,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,890,000	1,890,000	
合計		1,890,000	1,890,000	合計		1,890,000	1,890,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
あくまでも資金援助であり、どの程度学校運営や学習環境の維持向上に役立っているか不明である。		翌年度の助成金交付申請時に助成の効果に関する報告を求める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事業(教育委員会事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
	細目	1	教育委員会費	細々目	1	教育委員会管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教育委員会は、教育行政の執行に当たり、個人的な価値判断や特定の党派の影響から中立であるとともに、安定性、継続性を確保するため、市長から独立した合議制の執行機関として設置されている。教育委員の定数は5人で、任期は4年。		人格の完成を目指して、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進を始め、教育、文化、スポーツの振興など、幅広い分野に亘り、教育行政を一体的に推進していく。		教育委員会会議を定期・臨時に開催し、重要案件を審議し、意思決定を行うほか、教育委員は研修を受けて資質・能力を高め、諸行事に参加して見識を広める。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
会議の開催回数			議案等の審議件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15(回)		16(回)		50(件)		51(件)	
102 %							

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,714,000	2,713,198	財(源割内訳)	国庫支出金		
	負担金補助及び交付金	31,000	28,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,745,000	2,741,198	
合計		2,745,000	2,741,198	合計		2,745,000	2,741,198
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,151,000				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
近年、教育委員会の活性化や、保護者・地域住民の意向の反映が常時の課題となっている。		教育委員・事務局職員とともに、日頃から自己研鑽を積むとともに、研修等に参加し、意識改革に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事務局事業(教育委員会事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会に事務局を置き、教育長による事務の統括と指揮監督の下に職員が教育委員会の権限に属する事務を処理している。	教育委員会の所管事務を的確に処理できるように事務局を適切に組織し、運営する。これにより、教育委員会が意思決定した方針や諸施策を着実に実行することができる。	教育分野の政策・施策を企画立案し、学校教育・社会教育・スポーツ・芸術文化・文化財に関する諸事業を展開し、教育機関への指導助言を行うほか、関係団体との連携を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事務事業の数		全事務事業のうち成果目標を「目標どおり達成」又は「概ね目標を達成」した事務事業の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95.1 %
設定しない		100(%)	95.1(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,246,374	1,223,199	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	183,626	183,626		県支出金		
	旅費	32,580	4,600		地方債		
	報償費	29,000	5,700		その他		
	その他	1,181,000	1,057,494		一般財源	2,672,580	2,474,619
合計	2,672,580	2,474,619	合計	2,672,580	2,474,619		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.15	18,679,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
近年、大きな事業や密度の高い業務が増え、課題の解決や縦横の連携を図りづらい状況にある。また、スポーツ・文化などはまちづくりの観点から市長部局で主体的に取り組む方が効果的な場合があるとの気運が生まれている。	職員一人ひとりが明確な目標を立てて、職務達成の意識を高める。また、生涯スポーツ課と社会教育課が中心となって、スポーツと文化の市長部局への移管を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事務局事業(中国地区都市教育長会議等参加)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
都市教育長会は教育行政間の連携・協調を深めていくために市の教育長で構成されている団体で、全国都市教育長会を頂点に、地方6地区と各都道府県にそれぞれ地方組織が置かれている。全国と中国地区の都市教育長会では定期総会と研究協議会が毎年、各地持ち回りで開かれ、教育行政を取り巻く現状報告や課題に対する意見交換のほか、国への要望も行われている。	教育長には教育に関し専門的見識を有することが求められる。しかし、県内で開催される会議は課題の協議に留まることが多い。全国及び中国地区研究協議会では有識者による講演会や教育関係各分野の先進事例研究発表が行われるため、これらに参加することで資質向上に役立つ。	本市も全国、中国地区、山口県の都市教育長会に加入しており、年1回、同時開催されている定期総会と研究協議会に出席して、教育に関する研究調査、情報交換を行うほか、国等への要望事項検討参加の貴重な機会とする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
全国・中国地区、山口県都市教育長会議開催回数		全国・中国地区、山口県都市教育長会議出席回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
4	4	4	4	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	160,420	95,680	財源(割内訳)	国庫支出金		
	負担金補助及び交付金	38,000	31,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		198,420	126,680	
合計		198,420	126,680	合計	198,420	126,680	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成25年10月17日(木)、18日(金)に中国地区都市教育委員会を当市で開催し、県事務局の山口市とともに会を主催する。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議会本会議・委員会運営事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法)			予算種別	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治体における議会制度が創設されてから当該事業を行っている。		市の議決機関である議会及び各分野を専門的に審査する委員会並びに全員協議会等の運営を円滑に行うことにより、市政推進に資することを目的とする。		条例で定められた年4回の定例会と、臨時に行う臨時会、そして分野ごとに専門的に事業を審査する常任委員会、必要に応じて設置される特別委員会、また議会の運営を円滑に行うための議会運営委員会がある。また、非公式であるが、全議員で協議を行う全員協議会の場も議会運営上重要なものである。また、委員会の非公式会議である委員会協議会もある。これらの運営事務を行っている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
本会議及び委員会等の開催回数			議案の審議件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	124	
150回	180回	150件	186件	%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.1	18,383,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議長会参画事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
各議長会への出席、文書の收受。	各議会が連携をとり国等に対して働きかけを行うことにより、各地方公共団体が望む施策展開が行われる。	各議長会への出席、文書の收受。	
活動指標		成果指標	
会議への出席回数		成果を指標として表せない	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
8回	8回		
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	969,000	852,200	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	397,300	306,980		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,366,300	1,159,180	
合計		1,366,300	1,159,180	合計		1,366,300	1,159,180
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議長随行事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
議長が各団体の総会等に出席する際に議長車で随行する。	議長の総会等への出席が効率的に行われるようにする。	議長が参加する行事の行動・役目等を把握し、議長車で随行する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
案内を受けた会合数		随行した件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90%
150件	172件	80件	72件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	燃料費	84,000	48,941	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		84,000	48,941	
合計		84,000	48,941	合計		84,000	48,941
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	行政視察受入れ事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
互いに先進地の視察研究活動を支援するために、受入れている。	当市での研究視察活動が効果的で有意義なものにする。	視察受付後に視察引受担当課との調整をし送迎車を用意する。宿泊場所及び昼食場所等の斡旋をし、資料の用意、また視察の司会進行や現場視察等にも同行する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
行政視察問い合わせ件数		行政視察受け入れ件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	170 %
15件	24件	10件	17件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	食糧費	10,000	5,990	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000	5,990	
合計		10,000	5,990	合計		10,000	5,990
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	行政視察随行事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
各常任委員会等の行政視察に職員が随行する。	先進地での職員の研修を効果的で有意義なものにする。	視察先との連絡調整。視察日程表、旅費計算書、資金前途伝票の作成。旅行会社への支払い、精算。視察当日職員随行。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
視察同行日数		参加した議員数(のべ人数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95.5 %
10日	7日	22人	21人	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	760,000	157,310	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		760,000	157,310	
合計		760,000	157,310	合計		760,000	157,310
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議員の議会活動支援事業					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方自治法)		予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
図書室の整備をして、法規類の追録や書籍の充実を図り、議員活動を支援する。	議員の議会活動を活発にすることにより議員提案が活発になるようにする。	書籍の貸し出しを実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
購入図書の年間冊数		図書貸し出し件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	23.3 %
25冊	15冊	30件	7件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	図書購入費	100,000	50,170	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100,000	50,170	
合計		100,000	50,170	合計		100,000	50,170
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
蔵書数そのものが少ないため、図書室の利用につながらない。図書室が利用しやすい環境になっていない。	書籍を計画的に購入し、蔵書数を増やし貸出件数を増やす。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議員共済会事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
議員年金や共済会事務に係る事務。前回の制度改正(平成15年4月1日施行)で、平成35年まで(20年間)の議員年金の安定的な支給を見込んでいたが、合併等により平成20年度には市議会議員年金財源がなくなる試算となり、これに対処すべく給付費負担金等の負担率が平成20年度から引き上げられていた。しかし、平成23年6月1日に地方議会議員年金制度は廃止となったため、現議員の負担金は廃止となり、その分市の負担が増額している。		現在及び将来の議員年金受給対象者が年金の受給を滞りなく受け取ることができるようにする。		平成23年6月1日で地方議会議員年金制度が廃止になったため、現議員の負担金は廃止となったが、市が支払う負担金を納めている。その他年金受給の手続きや遺族年金への切り替え等も行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市議会議員共済会への手続き回数			成果を指標として表せない		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		%
20回	20回				

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	共済費	44,826,000	44,825,280	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		44,826,000	44,825,280	
合計		44,826,000	44,825,280	合計		44,826,000	44,825,280
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 23年度に制度廃止により公費負担が増えたが、今後はゆるやかに負担が減っていく。	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議員表彰関係事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
表彰制度ごとに受賞要件を満たした者を候補者として推薦する。		本市における地方自治の発展に永年寄与されたその功績を称えるべき候補者を推薦する。		表彰制度としては、議長会表彰、市功労者表彰、山口県選奨、春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲があり、それぞれの受賞要件に従って候補者を関係機関に推薦している。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各表彰制度で推薦した人数			受賞者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	150	
20人	15人	10人	15人	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

課名	議会事務局	庶務調査係	No	680
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	議員報酬、期末手当事務			
予算費目	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	
	細目 1 議会運営費	細々目 1 議会運営費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	予算種別	継続	経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成17年10月議会で、市議会議員の報酬額について、合併前の旧小野田市の額と同額にするるとともに、平成17年10月10日から当分の間これを24.812%減じる条例の一部改正が行われた。なお、この改正により、期末手当についても同率の減額措置が講じられた。	議案審査や調査活動などの議会活動を支援する。	議員報酬は、毎月21日、議員期末手当は、6月と12月に支給している。	
活動指標		成果指標	
報酬・期末手当の支払回数		成果を指標として表せない	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
14回	14回		
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	79,210,000	78,705,084	財(源割内訳)	国庫支出金		
	職員手当等	24,555,000	24,468,083		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		103,765,000	103,173,167	
合計	103,765,000	103,173,167	合計	103,765,000	103,173,167		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	議場等設備維持管理事務					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	議会運営費	細々目	1	議会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
議会の管理する議場や委員会室を維持管理していく。	議会、委員会等が円滑に行えるようにする。	当該施設の不良箇所が発生した場合には修理するなどして維持管理していく。 H24年度は、議場のエアコンが故障したため、修理を実施する。	
活動指標		成果指標	
議場等設備の保守点検		不具合発生時対応件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6回	5回	1件	1件
成果指標の到達度 (B/A)			
100 %			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	38,000	25,200	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		38,000	25,200	
合計		38,000	25,200	合計		38,000	25,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
市民から指摘もあるが議場の壁紙が一部傷んでいる。 議場の一部のマイクの音声途切れることがある。	年次的な修繕計画を立てる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	683
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
施策体系	外 施策体系外			
事業名	選挙管理委員会運営事業			
予算費目	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費	
	細目 1 選挙管理委員会事務局費	細々目 1 選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	(地方自治法・公職選挙法)	予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
選挙管理委員会は、地方自治法に基づいて設置された市の行政委員会の一つ。委員の数は4人、任期は4年。委員は、選挙権を持つ人で、人格が高潔で、政治と選挙に公正な識見を持つ人の中から、議会の議員による選挙によって選ばれる。職務は、市議会議員と市長の選挙を管理し、すべての選挙について投開票を行い、選挙人名簿の作成・管理を担当する。また、選挙のやり方や当選人の決定方法に対する異議申出を処理し、市議会の解散請求、市議会議員と市長の解職請求の処置などを行う。	選挙が公正に行われるよう、公的な機関として選挙を厳しく管理し、有権者の意思が正確に政治に反映されるようにする。	定期会、臨時会を開くほか、関係団体主催の会議に出席して選挙全般について協議・検討し、業務に反映させる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催回数		議決件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	176 %
16回	24回	100件	176件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,495,000	1,494,300	財(源割内訳)	国庫支出金	2,000	8,118
	需用費	95,000	81,967		県支出金	10,000	10,000
	負担金、補助及び交付金	19,000	18,800		地方債		
	その他	13,000	9,000		その他		
合計	1,622,000	1,604,067	一般財源		1,610,000	1,585,949	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.25	1,482,500	1,622,000 1,604,067			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	684					
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)							
施策体系	外 施策体系外								
事業名	選挙啓発事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費
	細目	1	選挙啓発費	細々目	1	選挙啓発費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (公職選挙法)			予算種別	継続	経常			

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
民主主義の土台である選挙が明るく正しく行われるためには、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道徳を身に着ける必要がある。また、選挙違反の撲滅や投票率の向上を図るための明るい選挙推進運動は、政治に対して中立不偏の立場から地道で長い活動を続けなければならない、民間で中心的な役割を果たしてきた市明るい選挙推進協議会と一体となって連携し、事業を進める方法が適している。	有権者の政治・選挙に対する関心を高め、積極的な投票参加を呼びかけることを通じて、有権者の政治参加を促し、健全な民主政治の発展に繋げる。	ポスター・習字・標語コンクールの作品募集。選挙機材・用品の貸し出し。成人式での啓発物の配布、模擬投票の実施など、協議会活動の推進。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
作品を募る小・中学校数		作品の応募点数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	139.6 %
18校	16校	530点(児童生徒数の1割)	740点	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費		65,000	28,000	財源(内訳)	国庫支出金			
	需用費		137,000	6,764		県支出金			
	役務費		3,000	1,550		地方債			
						その他			
				一般財源			205,000	36,314	
合計			205,000	36,314	合計		205,000	36,314	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.25	1,482,500						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
投票率の低下、若者の選挙離れが進む中、若い有権者の政治意識をどう高めるか、また将来の有権者である子どもたちの意識をどう育てるかが大きな課題となっている。	インターネットやコミュニティ情報紙などを活用して、選挙に関する情報提供を行う。 将来的には、若者に投票事務や啓発事業に参加してもらい、学校教育と連携して、出前授業、模擬投票といった参加体験型学習に参加、又は支援に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	685
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
外 施策体系外				
事業名	山口県知事選挙事業			
予算費目	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 県知事選挙費	
	細目 1 県知事選挙費	細々目 1 県知事選挙費	会計種別 一般	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山口県知事は、地方自治法に基づき、山口県を統括し、代表する執行機関。山口県知事選挙とは山口県知事を選ぶための選挙で、山口県内のそれぞれの市町に引き続き3か月以上住んでいる20歳以上の県民が1票ずつ投票する方法によって行われる。県知事の任期は4年。	山口県民の代表を選ぶ選挙を通じて、市民が山口県のよりよい社会づくりに参加できるようにする。	市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、これに基づいて作成した投票所入場券を有権者へ配布。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、投票箱を開票所に集めて即日開票し、結果を県へ報告する。市広報、懸垂幕、街宣車などにより、有権者へ投票方法を広く知らせ、積極的な投票参加を呼びかける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		投票率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			41.66(%)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,195,000	1,194,600	財(源割内訳)	国庫支出金		
	職員手当等	7,255,000	7,254,965		県支出金	19,488,000	19,488,844
	役務費	1,934,000	1,933,046		地方債		
	委託料	3,056,000	3,053,912		その他		
	その他	6,058,000	6,052,321		一般財源		
合計		19,498,000	19,488,844	合計		19,488,000	19,488,844
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業					
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費
	細目	1	漁業調整委員選挙費	細々目	1	漁業調整委員選挙費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(漁業法)		予算種別	継続 臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会は、漁業法に基づいて、瀬戸内海で行う漁業に関する事柄の処理にあたる山口県の行政委員会。山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙とは15人の委員のうちの選挙によって選ばれる9人の委員を選ぶための選挙で、瀬戸内海に面する県内市町に住所または事業場を持っている20歳以上の人で、1年に90日以上、漁船を使って漁業を営み、または漁業に従事する人が1票ずつ投票する方法によって行われる。委員の任期は4年。	漁民の代表を選ぶ選挙を通じて、漁業で生活する市民が漁業のよりよい土台づくりに参加できるようにする。	あらかじめ作成されている選挙人名簿に基づいて投票所入場券を作成し、有権者へ配布。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内4か所で投票を行う。投票終了後、投票箱を開票所に集めて即日開票し、結果を県へ報告する。市広報、チラシにより、有権者へ投票方法を広く知らせ、積極的な投票参加を呼びかける。	
活動指標		成果指標	
		投票率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			無投票
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	18,000	17,160	財(源割内訳)	国庫支出金		
	備品購入費	223,000	222,500		県支出金	239,000	239,660
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,000		
合計		241,000	239,660	合計		241,000	239,660
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	山陽小野田市長選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	市長選挙費
	細目	1	市長選挙費	細々目	1	市長選挙費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務				予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山陽小野田市長は、地方自治法に基づき、山陽小野田市を統括し、代表する執行機関。山陽小野田市長選挙とは山陽小野田市長を選ぶための選挙で、山陽小野田市に引き続き3か月以上住んでいる20歳以上の市民が1票ずつ投票する方法によって行われる。市長の任期は4年。市長選挙の特徴として、投票用紙の候補者名欄に○を付ける「記号式投票」を採用している。	山陽小野田市民の代表を選ぶ選挙を通じて、市民が山陽小野田市のよりよい社会づくりに参加できるようにする。	市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、これに基づいて作成した投票所入場券を有権者へ配布。告示日に候補者から立候補の届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、投票箱を選挙会場に集めて即日開票し、当選人を決める。市広報、懸垂幕、街宣車などにより、有権者へ投票方法を広く知らせ、積極的な投票参加を呼びかける。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	11,000	10,600	財(源割内訳)	国庫支出金		
	職員手当等	1,169,000	1,084,978		県支出金		
	役務費	1,870,000	1,705,425		地方債		
	委託料	1,300,000	1,209,127		その他		
	その他	1,352,000	1,006,713		一般財源	5,702,000	5,016,843
合計	5,702,000	5,016,843	合計	5,702,000	5,016,843		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	実施は平成25年4月 投票率46.13%		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	土地改良区総代選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(土地改良法)		予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
土地改良法の規定により、土地改良区には議決機関として全組合員で組織する総会が置かれ、組合員の数が200人を超える土地改良区には総会に代えて組合員の代表で組織する総代会を置くことができる。市内には総代会を置く土地改良区が3つある。土地改良区総代選挙とは、土地改良区の組合員の中から総代を選ぶための選挙で、土地改良法の定めにより市の選挙管理委員会が管理し、費用を土地改良区が負担することになっている。総代の数は30人以上で、土地改良区で異なる。総代の任期は4年。	土地改良区は極めて公共性の高い法人であるため、組合員の代表を選ぶ選挙を通じて、組合員が土地改良事業のよりよい土台づくりに参加できるように支援する。	告示日とその翌日に候補者から立候補の届出を受理。土地改良区が作成した選挙人名簿に基づいて投票所入場券を作成し、有権者へ配布。投票日に市内1~6か所で投票を行う。投票終了後、投票箱を選挙会場に集めて即日開票し、当選人を決める。市広報により、有権者へ投票方法を広く知らせるほか、土地改良区から積極的な投票参加を呼びかける。	
活動指標		成果指標	
		投票率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			無投票
			%

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,186,000						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	選挙経費として、雑入金8,551円の収入あり。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	衆議院議員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	6	衆議院議員選挙費
	細目	1	衆議院議員選挙費	細々目	1	衆議院議員選挙費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(公職選挙法)		予算種別	継続	臨時	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
衆議院は、日本の国会を構成する議院で、下院に相当する。衆議院議員選挙とは、衆議院議員を選ぶための選挙で、20歳以上の国民が小選挙区と比例代表のそれぞれに1票ずつ投票する小選挙区比例代表並立制によって行われる。任期は、4年。山陽小野田市は、小選挙区は山口第3区、比例代表は中国ブロックに属している。選挙の原因は、任期満了又は解散である。		国民の代表を選ぶ選挙を通じて、市民が国によりよい社会づくりに参加できるようにする。		市内211箇所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、これに基づいて作成した投票所入場券を有権者へ配布。公示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31箇所で投票を行う。投票終了後、投票箱を開票所に集めて即日開票し、結果を県へ報告する。 市広報、懸垂幕、街宣車などにより、有権者へ投票方法を広く知らせ、積極的な投票参加を呼びかける。	
活動指標			成果指標		
			投票率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				57.14%(小選挙区) 57.12%(比例代表)	
				%	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,197,000	1,143,600	財(源割内訳)	国庫支出金	26,392,000	21,401,766
	職員手当等	11,431,000	9,504,444		県支出金		
	役務費	2,370,000	2,121,353		地方債		
	委託料	5,738,000	4,885,024		その他		
	その他	5,656,000	3,747,345		一般財源		
合計		26,392,000	21,401,766	合計		26,392,000	21,401,766
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

## 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	参議院議員選挙事業(補欠選挙)								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	7	参議院議員選挙費
	細目	1	参議院議員選挙費	細々目	2	参議院議員選挙費(補欠選挙)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(公職選挙法)		予算種別	継続	臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
参議院は、日本の国会を構成する議院で、上院に相当する。参議院議員選挙とは、参議院議員を選ぶための選挙で、20歳以上の国民が選挙区と比例代表のそれぞれに1票ずつ投票する方法によって行われる。任期は6年で、3年ごとに通常選挙において半数を改選する。このたびは、平成24年12月16日執行の衆議院議員総選挙に立候補するために参議院議員が辞職したので、統一対象補欠選挙となり、4月の第4日曜日(4月28日)に執行された。	国民の代表を選ぶ選挙を通じて、市民が国によりよい社会づくりに参加できるようにする。	市内211箇所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、これに基づいて作成した投票所入場券を有権者に配布。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31箇所で投票を行う。投票終了後、即日開票し、結果を県へ報告する。市広報、懸垂幕、街宣車などにより、有権者へ投票方法を広く知らせ、積極的な投票参加を呼びかける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	職員手当等	2,121,000	875,647	財源(割内訳)	国庫支出金	5,150,000	3,000,000
	需用費	816,000	378,666		県支出金		
	役務費	380,000	10,000		地方債		
	委託料	181,000	163,747		その他		
	その他	1,652,000	420,242		一般財源		
合計		5,150,000	1,848,302	合計		5,150,000	3,000,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	実施は平成25年4月 投票率34.63%		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	直接請求事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	4	署名簿審査費	細々目	2	条例制定(改廃)請求署名簿審査費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法)		予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方自治制度の根幹である代表民主制を補完する制度として、住民の発意により、直接に地方公共団体に一定の行動を取らせるもので、参政権の一つである。条例の制定・改廃の請求は、有権者総数の50分の1の署名をもって代表者が地方公共団体の長に請求する。地方公共団体の長は、請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、審議しその結果を公表しなければならない。	代表民主制を補完する制度として、住民の発意により、直接、市に対して一定の行動を請求できるようにする。	請求の代表者から署名簿の提出があったら、署名簿の署名の有効性について審査し、必要があれば、関係人の証人取調をする。審査(署名の証明)が終了したときは、署名簿を7日間縦覧に供する。縦覧期間中に異議の申し出がないとき、又はすべての異議について決定を下したときは、その旨及び有効署名の総数を告示して署名簿を請求の代表者に返却する。	
活動指標		成果指標	
		件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			1件
			成果指標の到達度(B/A)
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	職員手当等	324,478	324,478	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費	9,900	6,600		県支出金		
	役務費	11,295	11,295		地方債		
					その他		
			一般財源		345,673	342,373	
合計		345,673	342,373	合計		345,673	342,373
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	住民投票事業(署名簿審査)								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	4	署名簿審査費	細々目	3	住民投票請求署名簿審査費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (住民投票条例)			予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方自治の本旨に基づき、市政運営上の重要事項について市民の意思を問う住民投票の制度を設けた。	市民の意思を市政に的確に反映し、市民の福祉の向上を図るとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。	請求代表者から署名簿の提出があったら、署名簿の署名の有効性について審査する。審査(署名の証明)が終了したときは、署名簿を7日間縦覧に供する。縦覧期間中に異議の申し出がないとき、又はすべての異議について決定を下したときは、その旨及び有効署名の総数を告示して署名簿を請求代表者に返却する。	
活動指標		成果指標	
		件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			1件
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	職員手当等	153,617	153,617	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		153,617	153,617	
合計		153,617	153,617	合計		153,617	153,617
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	住民投票事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	8	住民投票費
	細目	1	住民投票費	細々目	1	住民投票費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (住民投票条例)			予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方自治の本旨に基づき、市政運営上の重要事項について市民の意思を問う住民投票の制度を設けた。	市民の意思を市政に適確に反映し、市民の福祉の向上を図るとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。	請求代表者から住民投票実施請求があり、市長が住民投票の実施を告示したときは、選挙管理委員会において、住民投票の投票日を決定。投票資格者名簿に基づいて投票所入場券を作成し、投票資格者へ配布。告示日の翌日から期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31箇所で行う。投票終了後、投票箱を開票所に集めて即日開票する。投票率が50パーセント未満の場合は、開票作業を行わない。住民投票の結果は、市長に通知する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	323,010	323,010	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		323,010	323,010	一般財源		323,010	323,010
				合計		323,010	323,010
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	実施は平成25年4月 投票率45.53%(投票率50%未満のため、未開票)		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	監査事務					
予算費目	款	2	総務費	項	6	監査委員費
	目	1	監査委員事務局費	細々目	1	監査委員事務局費
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法、公営企業法等)				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方自治法及び地方公営企業法の規定により、監査・検査・審査を実施している。また、地方自治体の財政健全化に関する法律に基づく審査を実施している。	事務事業の執行状況を監査することにより、住民の福祉の増進と民主的かつ効率的な自治行政の確保と公正な自治財政確保とに貢献し、もって地方自治の本旨の実現を図る。	各法の趣旨を踏まえ、定められた手法により対応する。	
活動指標		成果指標	
定期監査の実施 例月出納検査の実施		監査報告における改善指導件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
定期監査 101(部署) 例月出納検査 12(回)	定期監査 101(部署) 例月出納検査 12(回)		2(件)
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,234,000	2,233,800	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	9,000	7,800		県支出金		
	需用費	135,000	132,360		地方債		
	使用料及び賃借料	3,000	2,500		その他		
	負担金、補助及び交付金	43,000	42,500		一般財源	2,424,000	2,418,960
合計	2,424,000	2,418,960	合計	2,424,000	2,418,960		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	8,302,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
数十年ぶりとなる大幅な地方公営企業会計の制度改正に伴い、平成26年度の予算及び決算から導入される新会計基準に適應できる体制を整える必要がある。 また、従来の監査とは別に財政援助団体等に対する監査にも取り組む必要がある。	新会計基準に適應できるよう研修会等に参加し、職員の能力アップを図る。 市の業務の多様化、専門化により、監査事務の向上が求められている中、従来の監査手法を見直すなどして、年次計画に財政援助団体等の監査を盛り込むよう努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公平委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	公平委員会費
	細目	1	公平委員会運営費	細々目	1	公平委員会運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方公務員法等)			予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地方自治法第180条の5の規定により設置される。職務権限は、同法第202条の2第2項に定められている。具体的には、地方公務員法に規定される事務を遂行する。	公平委員会は、地方公務員制度の確実な実施を確保するため設置される。	職務権限に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や職員の不利益処分についての不服申立などの審査を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公平委員会(定例会ほか)を必要に応じて開催。上部団体総会、研修会への参加		事案(措置要求、不服申立て、職員からの苦情相談、職員団体の登録事項変更等)の審査及び必要な措置の執行率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
公平委員会 12(回) 総会、研修会 2(回)	公平委員会 12(回) 総会、研修会 2(回)	100(%)	100(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,071,000	1,071,000	財源(割内合訳)	国庫支出金		
	需用費	10,000	9,239		県支出金		
	備品購入費	14,000	11,800		地方債		
	負担金、補助及び交付金	37,000	37,000		その他		
	その他	16,000	13,900		一般財源	1,148,000	1,142,939
合計	1,148,000	1,142,939	合計	1,148,000	1,142,939		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
現在まで措置要求、不服申立ての事案は発生していないが、発生した場合に対応できる体制を整えることが必要である。	事例などの情報を収集し、策定した不服申立て事務マニュアルを利用して研修することに努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	本事業は山口県市町公平委員会(一部事務組合)の共同処理事務に該当する。
-----	-------------------------------------